

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 北陸ミサワホーム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1763 URL <http://www.hokuriku-misawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 幸三 TEL (076) 222-1558
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 林 諭高 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,422	△16.3	△4	—	25	△87.3	△628	—
19年3月期	7,670	5.3	200	105.0	204	111.3	83	8.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△93	74	—	—	△15.8	0.4	△0.1
19年3月期	12	53	—	—	1.9	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	6,008		3,607		60.0	538	07
19年3月期	6,868		4,336		63.1	646	67

(参考) 自己資本 20年3月期 3,609百万円 19年3月期 4,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△681	△483	△38	2,671
19年3月期	713	△141	△120	3,875

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%	
19年3月期	—	—	13	00	13	00	87	103.8	2.0
20年3月期	—	—	13	00	13	00	87	—	2.4
21年3月期(予想)	—	—	10	00	10	00	—	103.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	3,500	19.4	31	—	47	—	38	—	5	67
通期	7,000	9.0	65	—	90	246.7	65	—	9	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ミサワホームイング北陸(株)） 除外 —

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,706,000株 19年3月期 6,706,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,069株 19年3月期 800株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,000	△21.7	8	△96.2	39	△81.7	△643	—
19年3月期	7,661	6.2	211	149.3	214	150.2	93	125.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△95	98	—	—
19年3月期	13	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	5,735		3,604		62.8	537	58	
19年3月期	6,869		4,347		63.3	648	37	

（参考）自己資本 20年3月期 3,604百万円 19年3月期 4,347百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	3,050	5.1	18	149.6	30	108.1	25	—	3	73
通期	6,100	1.7	39	385.1	58	48.2	50	—	7	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初企業収益の改善や民間設備投資の拡大、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、米国の低所得者向け住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した円高や株式市場の相場下落は金融市場の混乱を招き、原油価格をはじめ各種商品市況にも大きな影響を及ぼし、景気の減速感が急激に強まり不透明感を残すところとなりました。

住宅業界におきましては、地価の下落率の縮小がみられますが、景気の先行き不安等の要因から、住宅市場を牽引してきたマンションをはじめとする分譲住宅市場に陰りが生じてきました。さらに平成19年6月20日施行の改正建築基準法により建築確認申請手続きの混乱・停滞がおき、7月以降大幅に新築住宅着工戸数が減少しました。また金融市場の混乱によって個人の金融資産が目減りし、そのことも住宅購入意欲を削ぐ要因となり、平成19年度の新設住宅着工戸数は約103万戸（19.4%減）と前年を大きく下回り、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

また北陸地区におきましても、新設住宅着工戸数は約2万1千戸（14.3%減）と減少しており、厳しい状況は全国と変わりありません。

このような状況の中、当社は企業理念である「人の喜びをもって我が喜びとする」をより深めるために、オーナーサービス部を新設し、オーナー様へ“感謝の気持ち”をお届けし地域密着の推進を図っております。また新社屋及び各営業拠点にミサワホームのテクノロジー・インテリアをお客様が実際に見て・触れて体感できる施設を設置し、変化する営業環境にも対応できるようにしました。営業展開としましては、コミュニケーションを大切にし、子供の成長を見守りながら知性と感性を育む“子育て住宅”「GENIUS LINK-Age・with Kids」、プロの智恵と工夫がたっぷりの自分にぴったりの住まい「SMART STYLE O40」、かねてから提案提唱している三世帯住宅「別居型同居の家」を主力商品として積極的に販売してまいりました。

平成19年能登半島地震では、ハード面では当社施工の建物には特に被害もなく、また災害対策室を地震直後に設置してソフト面でのサービスにも努めました。

しかしながら、景気の減速感・不透明感は根強く業績の向上までには至りませんでした。

当連結会計年度において、中間期に減損損失5億17百万円を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を厳密に検討した結果、当該資産の取崩しを実施し、法人税等調整額1億66百万円計上しましたが、この分を補うことができず、当社グループの当連結会計年度の売上高は、64億22百万円（前連結会計年度比16.3%減）、営業損失4百万円（前年同期は営業利益2億円）、経常利益25百万円（前連結会計年度比87.3%減）、当期純損失6億28百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

〈住宅請負事業〉

当連結会計年度は、受注環境は厳しい状況が続き、売上高は61億11百万円（前連結会計年度比16.6%減）、営業利益は5百万円（同98.8%減）となりました。

〈分譲事業〉

当連結会計年度は、分譲宅地の販売に注力しましたが、売上高は減少し、売上高2億62百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業損失は25百万円（前連結会計年度は13百万円の損失）となりました。

〈その他の事業〉

当連結会計年度は、不動産の仲介等による手数料の減少により、売上高50百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は23百万円（同2.5%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢としましては、地方経済を取り巻く環境は引き続き予断を許さぬ状況で推移するものと受け止めております。また個人消費の伸び悩みやサブプライムローン問題の影響は景気の先行きに楽観を許さぬ状況にあります。

当社におきましては、4月に創業40周年を迎えるにあたり、これまで主力商品であった戸建住宅に加え、リフォーム事業、資産活用事業、鉄骨系住宅事業（ハイブリッド）及びまちづくり分譲事業を新たな経営基盤とし、積極的に営業計画を推し進めようとしております。特にリフォーム部門では当社の約1万6千棟のご入居者における、家族構成やライフスタイルの変化など多様化する住まいのニーズに対し、当社のこれまでのノウハウや実績をもとにご入居者の将来の資産価値向上のためのサービスを展開してまいります。

資産活用事業については、これまでのアパート・福祉施設に加え、戸建貸家部門を強化し当社のこれまでの戸建のノウハウを生かした賃貸住宅商品「ベルリード・カシーヤ」を販売推進してまいります。

ハイブリッド事業については、地域によっては鉄骨系住宅のニーズもあることから従来より主に太平洋側地域で販売していた「セラミック商品」を北陸地方にでも展開してまいります。

まちづくり分譲事業においては、資産活用事業の展開から土地取得等にも積極的に推進していくことから、土地の有効利用の提案に伴う事業として当社の戸建部門との連携を強化してまいります。

以上の販売推進・展開をすることにより、次期業績の予想は、連結売上高70億円、連結営業利益65百万円、連結経常利益90百万円、連結純利益65百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は60億円となり、前連結会計年度末に比べ8億59百万円減少しました。流動資産の合計は、40億7百万円となり前連結会計年度末と比較して7億28百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が54百万円、たな卸資産が2億8百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が10億74百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、19億29百万円と前連結会計年度末と比較して1億31百万円減少しました。これは主に貸付金の返済が44百万円、繰延税金資産が82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は24億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加したこと、支払手形が33百万円、未払法人税等が1億48百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は36億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億28百万円減少しました。これは利益剰余金のうち当期純損失を6億28百万円計上し、前期利益処分による配当金が87百万円支払われたこととその他の有価証券評価差額金が12百万円減少したためであります。

この結果自己資本比率は60.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前純利益の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億3百万円減少し、当連結会計年度末には26億71百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、使用した資金は6億81百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が2億7百万円増加したものの、税金等調整前当期純損失4億97百万円を計上し、また仕入債務が2億53百万円減少し、法人税等を2億17百万円支払ったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は4億83百万円であり、その主なものは有形固定資産の売却による収入が1億37百万円、貸付金の返済による収入が44百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7億5百万円、あったことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、流出した資金は38百万円であり、その主なものは借入金による収入が1億円、有利子負債の返済による支出が41百万円及び配当金の支払いによる支出が87百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率 (%)	59.8	65.6	64.2	63.1	60.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.7	38.4	48.9	38.0	28.9
債務償還年数 (年)	0.8	—	2.0	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.6	—	26.4	71.1	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成17年3月期及び平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と認識し、経済情勢や業績動向、配当性向・経営基盤の強化、財務体質の充実等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保の用途につきましては、経営資金に充当するほか長期的な視点に立った設備投資等に充て、競争力の強化と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化のための原資として活用していきたいと考えております。

当期の剰余金の配当につきましては1株あたり13円を、次期の剰余金の配当につきましては1株あたり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）において、当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について（施工及び受注の平準化について）

当社グループにおける季節的変動要因として、9月、12月、3月に売上が集中するという傾向があります。加えて当社グループが営業エリアとする北陸地方においては冬期における天候が施工の進捗状況に大きな影響を与える可能性があります。したがって当社グループでは、施工及び受注の平準化と作業効率アップに努めております。しかしながら予想を超える事態が発生し、工期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 商品の瑕疵担保責任について

当社グループの主力商品である「ミサワホーム」については、20年住宅保証制度を導入しております。商品の性質上保証期間も長期に亘りかつ保証金額も多額に計上されることが考えられます。材料の性能と施工技術の向上に注力しておりますが、今後保証工事による多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループの主力業態である「ミサワホーム」の販売はミサワホーム(株)との業務契約により北陸3県に限定されております。北陸地方は在来工法の木造志向が強かった地方であり、地場のハウスメーカーが多く存在しており、これら同業者との間に競合が生じているものと考えられます。当社グループは、品質、価格等においてより競争力のある商品を提供するとともに、独自の入居者定期訪問システムを充実させ、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営上の重要な契約等について

親会社である当社において、ミサワホーム(株)と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約」を締結しておりますが、この契約により、当社の販売市場は北陸3県に限定されております。また住宅部材の大半をミサワホーム(株)から購入しており、この結果販売する商品、販売方法が限定される可能性があります。顧客ニーズに応えるため、地域商品の開発及び販売方法の提案等、お互いの協力体制のもと方針を決定しておりますが、部材・構造・工法等の基本的な研究開発は、ミサワホーム(株)に委託しているため、地域限定的な特殊顧客ニーズに対しては限界もあり、当社グループへの業績及び今後の事業展開に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産について

当社グループが保有する販売用不動産、固定資産、有価証券及びその他の資産について、時価が大幅に下落した場合や業績の悪化により評価損や減損を計上した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループが属する住宅業界は、建設業法、建築基準法及び各種税法等さまざまな法規制の適用を受けております。これらの法的規制により、当社グループの活動が制限される可能性があります。また住宅関連税制の変更は、顧客の購買意欲に大きく関係しており、変更内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報保護について

当社グループは、業務の特性上多くの個人情報を取り扱っております。そこで当社グループでは、個人情報の取り扱いについて「リスク管理規程」のもとプライバシーポリシーに従って、全社員及び取引業者には厳しく指導しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合には信用を大きく失墜させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、北陸ミサワホーム(株) (当社) と親会社である北陸総合計画(株)及び子会社である(株)都市総合建設、ミサワホームイング北陸(株)で構成され、事業内容として主にミサワホーム(株)から調達した部材を用いた個人住宅の請負工事・分譲住宅の販売並びに住宅関連事業、土地の有効利用をした提案型の一般建築請負工事等を行っております。

なお、これらの区分は後記セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの位置づけは次のとおりであります。

住宅請負事業

当社が顧客より住宅(ミサワホーム)建築を請負い、その主要部材をミサワホーム(株)より仕入れて、施工管理を行い、指定外注先が施工を行っております。

なお、ミサワホーム以外の建築物の請負を行う(株)都市総合建設(子会社)、増改築・リフォーム工事の請負を行うミサワホームイング北陸(株)(子会社)があります。

分譲事業

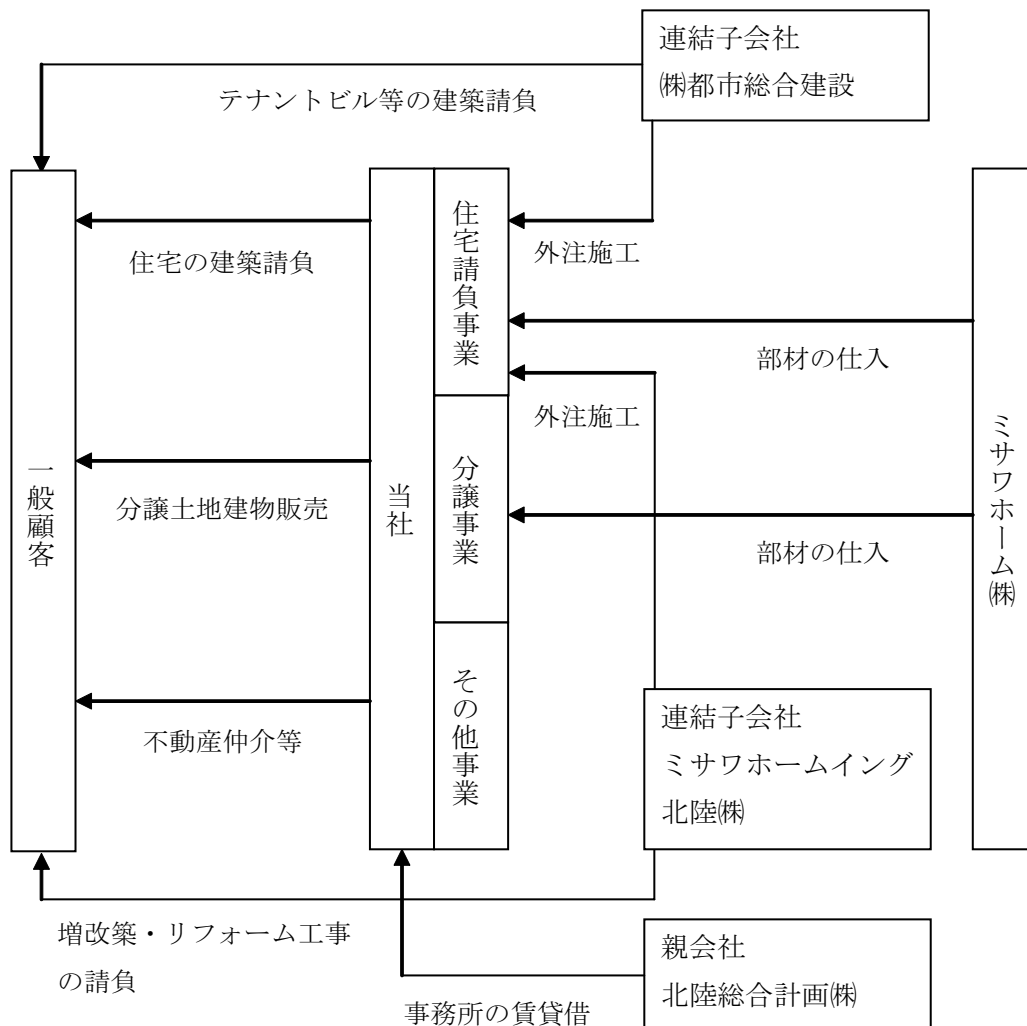
当社及び(株)都市総合建設において、宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。

なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

その他の事業

不動産の仲介及び建築確認申請等は、当社で直接行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokuriku-misawa.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokuriku-misawa.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今年度に創業40周年を迎えることになりました。今後創業50周年に向けて、今年度を初年度としての新たなスタートの年度と位置づけ、変化の激しい経営環境の中で様々な事業を迅速かつ効率的に遂行するものとなります。そのため、市場、顧客の変化に対応した商品開発、サービスの推進や、地域に密着した営業企画、そして地域社会及びご入居者とのさらなる絆を深めることを目指す地域密着企業としての責任と自覚を持って、経営体質の強化に努めてまいります。

中期戦略としては次のような展開を考えております。

- ① 40周年記念商品「自遊考房」のプランの充実
全国ブランド「スマートスタイルO40」の北陸限定商品の発売
- ② リフォーム部門の全社員営業展開
- ③ 資産活用、ハイブリッド、まちづくり分譲の3つの新事業の推進
- ④ 全ユーザー定期訪問の実施による顧客感動度の向上
- ⑤ 少子高齢化、社会問題に向けての「別居型同居」の推進
- ⑥ 多子世帯に対する住宅購入、リフォーム費用の助成の継続
- ⑦ 経営改革元年として社員の評価、教育の見直し

(4) 会社の対処すべき課題

今後の住宅業界は、原油等の原材料高や米国の経済における減速等の不安材料はあるものの、全国的には回復傾向にあります。地方においては景気の回復感はまだ鈍く、先行きの不透明感から需要の回復は遅れるものと思われます。また(日本版SOX法)の施行に伴いCSR(企業の社会的責任)の遂行が重要視され、当社においても重要な経営課題と認識しております。

これらの課題に対し、まず懸念される建築部材費の上昇につきましては、徹底した工程管理や設計・施工の見直しなどの業務改善により、市場競争力を低下させることなく収益の向上に努めてまいります。また戸建住宅部門が売上の大部分を占めていることから、ご入居者を中心としたストック需要が見込まれるリフォーム部門の積極営業を展開し、資産活用・ハイブリッド・まちづくり分譲といった新規3事業の推進による収益の分散もあわせて進めてまいります。

CSRについては、企業倫理、法令順守、環境配慮などの社内教育を充実させ、地域貢献、医療福祉施設の建築などにおいて、今まで以上に「地域社会に愛される会社」を目指し、弊社の企業理念である「人の喜びをもって我が喜びとする」を実践してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,156,390		3,081,907		
2. 受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金		147,622		202,029		
3. たな卸資産		423,637		631,873		
4. 繰延税金資産		89,073		49,636		
5. その他流動資産		49,656		162,455		
貸倒引当金		△58,535		△48,285		
流動資産合計		4,807,844	70.0	4,079,618	67.9	△728,226
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	841,984		1,408,686		
減価償却累計額		549,698	292,285	616,247	792,439	
(2) 土地	※2		1,278,117		865,838	
(3) 建設仮勘定			115,026		—	
(4) その他		106,098		144,195		
減価償却累計額		92,229	13,869	80,486	63,709	
有形固定資産合計		1,699,299	24.7	1,721,986	28.6	△22,687
2. 無形固定資産		17,377	0.3	16,153	0.3	△1,223
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	65,453		46,141		
(2) 長期貸付金		106,680		61,961		
(3) 繰延税金資産		116,862		34,365		
(4) その他投資等		116,016		121,435		
貸倒引当金		△61,005		△72,900		
投資その他の資産合計		344,006	5.0	191,003	3.2	△153,002
固定資産合計		2,060,682	30.0	1,929,144	32.1	△131,538
資産合計		6,868,527	100.0	6,008,762	100.0	△859,765

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形、買掛金及び 工事未払金		1,084,151		1,021,858		
2. 短期借入金	※2	389,000		429,324		
3. 未払法人税等		149,605		759		
4. 未成工事受入金		231,769		279,597		
5. 預り金		59,180		61,109		
6. 賞与引当金		57,000		51,200		
7. 完成工事補償引当金		56,000		54,000		
8. その他流動負債		140,508		96,408		
流動負債合計		2,167,215	31.6	1,994,257	33.2	△172,958
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	92,000		119,899		
2. 退職給付引当金		93,312		91,843		
3. 役員退職慰労引当金		136,900		150,700		
4. その他固定負債		43,057		44,358		
固定負債合計		365,269	5.3	406,801	6.8	41,531
負債合計		2,532,485	36.9	2,401,058	40.0	△131,426
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		547,350	8.0	547,350	9.1	—
2. 資本剰余金		270,845	3.9	270,845	4.5	—
3. 利益剰余金		3,507,584	51.1	2,791,525	46.4	△716,058
4. 自己株式		△390	△0.0	△482	△0.0	△92
株主資本合計		4,325,388	63.0	3,609,237	60.0	△716,058
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		10,652	0.1	△1,534	△0.0	△12,187
評価・換算差額等合計		10,652	0.1	△1,534	△0.0	△12,187
純資産合計		4,336,041	63.1	3,607,703	60.0	△728,338
負債純資産合計		6,868,527	100.0	6,008,762	100.0	△859,765

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			7,670,227	100.0		6,422,877	100.0	△1,247,349
II 売上原価			6,399,799	83.4		5,340,271	83.2	△1,059,528
売上総利益			1,270,427	16.6		1,082,606	16.8	△187,821
III 販売費及び一般管理費								
1. 従業員給料手当		388,828			382,511			
2. 賞与引当金繰入額		40,290			34,461			
3. 退職給付費用		16,889			15,046			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		4,900			6,500			
5. 広告宣伝費		102,130			121,526			
6. 貸倒引当金繰入額		44,315			0			
7. 減価償却費		21,552			58,053			
8. その他		451,375	1,070,282	14.0	469,384	1,087,483	16.9	17,201
営業利益			200,145	2.6		△4,876	△0.1	△205,022
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,201			6,643			
2. 受取手数料		40,149			35,356			
3. その他営業外収益		14,100	58,451	0.8	18,257	60,257	0.9	1,805
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,036			11,426			
2. 違約等手数料		7,005			14,190			
3. たな卸資産評価損		28,924			—			
4. その他営業外費用		7,656	53,623	0.7	3,804	29,421	0.4	△24,202
経常利益			204,973	2.7		25,959	0.4	△179,014

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			350		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		—	—	—	1,900	2,250	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—			3,346		
2. 固定資産除却損	※3	212			4,917		
3. 減損損失	※4	—	212	0.0	517,007	525,271	8.1
税金等調整前当期純利 益			204,761	2.7		△497,061	△7.7
法人税、住民税及び事 業税		150,180			2,562		
法人税等調整額		△29,411	120,768	1.6	128,804	131,367	2.1
当期純利益			83,992	1.1		△628,428	△9.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	547,350	270,845	3,510,759	△390	4,328,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△87,167		△87,167
当期純利益			83,992		83,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△3,175		△3,175
平成19年3月31日 残高(千円)	547,350	270,845	3,507,584	△390	4,325,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	25,527	25,527	4,354,091
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△87,167
当期純利益			83,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△14,874	△14,874	△14,874
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△14,874	△14,874	△18,050
平成19年3月31日 残高(千円)	10,652	10,652	4,336,041

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	547,350	270,845	3,507,584	△390	4,325,388
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△87,167		△87,167
当期純利益			△628,428		△628,428
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分			△462		△462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△716,058	△92	△716,151
平成20年3月31日 残高(千円)	547,350	270,845	2,791,525	△482	3,609,237

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	10,652	10,652	4,336,041
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△87,167
当期純利益			△628,428
自己株式の取得			△92
自己株式の処分			△462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△12,187	△12,187	△12,187
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△12,187	△12,187	△728,338
平成20年3月31日 残高(千円)	△1,534	△1,534	3,607,703

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		204,761	△497,061	△701,822
減価償却費		29,181	78,131	48,949
減損損失		—	517,007	517,007
固定資産除却損		212	4,917	4,705
固定資産売却損		—	3,346	3,346
固定資産売却益		—	△350	△350
たな卸資産評価損		28,924	—	△28,924
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		43,926	△403	△44,329
賞与引当金の増減額 (減少: △)		15,000	△15,800	△30,800
完成工事補償引当金の増減額 (減少: △)		16,000	△2,000	△18,000
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		12,525	△1,469	△13,995
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		4,900	3,100	△1,800
受取利息及び受取配当金		△4,632	△7,111	△2,478
支払利息		10,036	11,426	1,389
売上債権の増減額 (増加: △)		347,853	10,521	△337,332
たな卸資産の増減額 (増加: △)		69,211	△207,475	△276,687
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△8,996	△47,012	△38,016
仕入債務の増減額 (減少: △)		△77,529	△253,835	△176,306
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		△6,214	769	6,984
その他流動負債の増減額 (減少: △)		19,893	△55,437	△75,330
その他		△959	△24	935
小計		704,094	△458,760	△1,162,855
利息及び配当金の受取額		4,468	7,110	2,641
利息の支払額		△10,522	△11,723	△1,201
法人税等の支払額		△6,905	△217,819	△210,913
法人税等の還付額		22,696	—	△22,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		713,831	△681,193	△1,395,025

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△562,000	△562,000	—
定期預金の払戻による収入		562,000	582,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		△164,706	△705,805	△541,098
有形固定資産の売却による収入		—	137,406	137,406
無形固定資産の取得による支出		△3,500	—	3,500
その他投資等の取得による支出		△20,770	—	20,770
その他投資等の減少による収入		47,191	24,771	△22,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△4,880	△4,880
貸付資金返済による収入		45	44,718	44,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		△141,739	△483,790	△342,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		—	△10,000	△10,000
長期借入金による収入		—	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△33,000	△41,777	△8,777
配当金の支払額		△87,167	△87,167	—
自己株式の売却による収入		—	538	538
自己株式の取得による支出		—	△92	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		△120,167	△38,499	81,668
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		451,923	△1,203,483	△1,655,407
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,444,403	3,875,390	430,986
VI 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△20,937	—	20,937
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,875,390	2,671,907	△1,203,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含まれた子会社は、(株)都市総合建設の1社であります。</p> <p>非連結子会社(北陸ミサワ建設(株)、(株)アイデザイン研究所)は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、連結子会社であった北陸ミサワ建設(株)は、同社臨時株主総会で解散を決議し清算手続きに入ったため、当連結会計年度期首をもって非連結子会社としております。</p>	<p>連結の範囲に含まれた子会社は、(株)都市総合建設、ミサワホームイング北陸(株)の2社であります。</p> <p>非連結子会社(北陸ミサワ建設(株)、(株)アイデザイン研究所)は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、北陸ミサワ建設(株)は清算手続中であり、引き続き重要性も乏しいため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、ミサワホームイング北陸(株)は平成19年11月30日の株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)都市総合建設 2月28日</p> <p>当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)都市総合建設 2月29日 ミサワホームイング北 2月29日 陸(株)</p> <p>当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 分譲土地建物及び未成工事支出金 ……個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事実績に基づく実績率により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	-	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,336,041千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は16,726千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
※2. 資産のうち金融機関からの借入金の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 254,670千円 土地 1,088,918千円 計 1,343,588千円	※2. 資産のうち金融機関からの借入金の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 716,882千円 土地 664,387千円 計 1,381,270千円
担保提供資産に対応する債務 短期借入金 389,000千円 長期借入金 92,000千円 計 481,000千円	担保提供資産に対応する債務 短期借入金 419,324千円 長期借入金 119,899千円 計 539,223千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 350千円															
※2. _____	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 3,346千円															
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 212千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,141千円 その他 2,776千円 <hr/> 計 4,917千円															
※4. _____	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>富山県 高岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格の著しい下落等により、上記事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（517,007千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">440,283千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,520千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	富山県 富山市	事業用資産	土地、建物及び構築物、その他	富山県 高岡市	事業用資産	建物及び構築物、その他	建物及び構築物	70,202千円	土地	440,283千円	その他	6,520千円
場所	用途	種類														
富山県 富山市	事業用資産	土地、建物及び構築物、その他														
富山県 高岡市	事業用資産	建物及び構築物、その他														
建物及び構築物	70,202千円															
土地	440,283千円															
その他	6,520千円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,706,000	—	—	6,706,000
合計	6,706,000	—	—	6,706,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,167	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,167	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,706,000	—	—	6,706,000
合計	6,706,000	—	—	6,706,000
自己株式				
普通株式	800	269	—	1,069
合計	800	269	—	1,069

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,167	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,164	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,156,390千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△281,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,875,390千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,156,390千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△281,000千円	現金及び現金同等物	3,875,390千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,081,907千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△410,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,671,907千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,081,907千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410,000千円	現金及び現金同等物	2,671,907千円				
現金及び預金勘定	4,156,390千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△281,000千円																
現金及び現金同等物	3,875,390千円																
現金及び預金勘定	3,081,907千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410,000千円																
現金及び現金同等物	2,671,907千円																
2. _____	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たにミサワホームイング北陸株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">280,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85,769千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△285,394千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,044千円</td> </tr> <tr> <td>ミサワホームイング北陸株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,300千円</td> </tr> <tr> <td>ミサワホームイング北陸株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△64,419千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ミサワホームイング株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,880千円</td> </tr> </table>	流動資産	280,477千円	固定資産	85,769千円	のれん	490千円	流動負債	△285,394千円	固定負債	△12,044千円	ミサワホームイング北陸株式会社の取得価額	69,300千円	ミサワホームイング北陸株式会社の現金及び現金同等物	△64,419千円	差引：ミサワホームイング株式会社取得のための支出	4,880千円
流動資産	280,477千円																
固定資産	85,769千円																
のれん	490千円																
流動負債	△285,394千円																
固定負債	△12,044千円																
ミサワホームイング北陸株式会社の取得価額	69,300千円																
ミサワホームイング北陸株式会社の現金及び現金同等物	△64,419千円																
差引：ミサワホームイング株式会社取得のための支出	4,880千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	16,344	4,086	12,258	工具器具及び備品	16,344	8,172	8,172
合計	16,344	4,086	12,258	合計	16,344	8,172	8,172
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,086千円		1年内		4,086千円	
1年超		8,172千円		1年超		4,086千円	
合計		12,258千円		合計		8,172千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		4,086千円		支払リース料		4,086千円	
減価償却費相当額		4,086千円		減価償却費相当額		4,086千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	47,275	65,053	17,777	14,841	18,813	3,971
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	47,275	65,053	17,777	14,841	18,813	3,971
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	32,433	26,928	△5,505
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	32,433	26,928	△5,505
合計	47,275	65,053	17,777	47,275	45,741	△1,534	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式 非上場株式	0	0
(2) その他有価証券 非上場株式	400	400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△198,499	△214,951
(2) 年金資産 (千円)	105,186	124,733
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2) (千円)	△93,312	△90,217
(4) 前払年金費用 (千円)	—	1,625
(5) 退職給付引当金(3)-(4) (千円)	△93,312	△91,843

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用等 (千円)	25,596	21,369

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は、在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,356</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,049</td> </tr> <tr> <td> 完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">22,645</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,733</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,359</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式等</td> <td style="text-align: right;">16,175</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,462</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,054</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,640</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">16,385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,862</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△46,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,124</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,935</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	48,356	賞与引当金	23,049	完成工事補償引当金	22,645	退職給付引当金	37,733	役員退職慰労引当金	55,359	関係会社株式等	16,175	税務上の繰越欠損金	11,462	たな卸資産評価損	17,054	未払事業税	11,640	その他	16,385	繰延税金資産小計	259,862	評価性引当額	△46,737	繰延税金資産合計	213,124	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,188	繰延税金資産の純額	205,935	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の増減	13.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税率の負担率	59.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,266</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,704</td> </tr> <tr> <td> 完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">21,836</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,139</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,940</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式等</td> <td style="text-align: right;">27,703</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,607</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,311</td> </tr> <tr> <td> 減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">186,331</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">29,340</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">10,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,647</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△400,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,345</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	48,266	賞与引当金	20,704	完成工事補償引当金	21,836	退職給付引当金	37,139	役員退職慰労引当金	60,940	関係会社株式等	27,703	税務上の繰越欠損金	30,607	たな卸資産評価損	11,311	減損損失(土地)	186,331	減価償却費超過額	29,340	その他	10,465	繰延税金資産小計	484,647	評価性引当額	△400,644	繰延税金資産合計	84,002	繰延税金負債		前払年金費用	△657	繰延税金資産の純額	83,345
繰延税金資産	千円																																																																																				
貸倒引当金	48,356																																																																																				
賞与引当金	23,049																																																																																				
完成工事補償引当金	22,645																																																																																				
退職給付引当金	37,733																																																																																				
役員退職慰労引当金	55,359																																																																																				
関係会社株式等	16,175																																																																																				
税務上の繰越欠損金	11,462																																																																																				
たな卸資産評価損	17,054																																																																																				
未払事業税	11,640																																																																																				
その他	16,385																																																																																				
繰延税金資産小計	259,862																																																																																				
評価性引当額	△46,737																																																																																				
繰延税金資産合計	213,124																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△7,188																																																																																				
繰延税金資産の純額	205,935																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																				
住民税均等割等	1.0																																																																																				
評価性引当額の増減	13.5																																																																																				
その他	0.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	59.0%																																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																																				
貸倒引当金	48,266																																																																																				
賞与引当金	20,704																																																																																				
完成工事補償引当金	21,836																																																																																				
退職給付引当金	37,139																																																																																				
役員退職慰労引当金	60,940																																																																																				
関係会社株式等	27,703																																																																																				
税務上の繰越欠損金	30,607																																																																																				
たな卸資産評価損	11,311																																																																																				
減損損失(土地)	186,331																																																																																				
減価償却費超過額	29,340																																																																																				
その他	10,465																																																																																				
繰延税金資産小計	484,647																																																																																				
評価性引当額	△400,644																																																																																				
繰延税金資産合計	84,002																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
前払年金費用	△657																																																																																				
繰延税金資産の純額	83,345																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,329,756	286,402	54,068	7,670,227	—	7,670,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,523	—	—	1,523	(1,523)	—
計	7,331,279	286,402	54,068	7,671,750	(1,523)	7,670,227
営業費用	6,896,983	299,702	30,127	7,226,813	243,268	7,470,081
営業利益又は営業損失 (△)	434,295	△13,300	23,941	444,937	(244,791)	200,145
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,694,381	237,695	11,563	1,943,641	4,924,886	6,868,527
減価償却費	21,924	919	164	23,008	6,173	29,181
資本的支出	92,620	2,673	2,661	97,955	25,473	123,429

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,110,278	262,520	50,078	6,422,877	—	6,422,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,350	—	—	—	(1,350)	—
計	6,111,628	262,520	50,078	6,424,227	(1,350)	6,422,877
営業費用	6,106,297	288,010	26,733	6,421,041	6,712	6,427,754
営業利益又は営業損失 (△)	5,331	△25,490	23,345	3,185	(8,062)	△4,876
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,803,926	322,439	18,662	2,145,028	3,872,170	6,008,762
減価償却費	66,071	2,797	1,075	69,943	8,187	78,131
資本的支出	513,864	16,226	12,639	542,730	132,695	675,425

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業区分
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 ビル、マンション等の建築請負 増改築、リフォーム工事
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
その他の事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は243,268千円、当連結会計年度は6,712千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用、当社の管理部門に係る費用及び役員報酬等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は4,924,886千円、当連結会計年度は3,872,170千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	北陸総合計画(株)	石川県金沢市	10,000	不動産の売買、賃貸業及び金融業	31.2	—	事務所等の賃貸借、住宅設備機器の仕入	事務所の賃貸借 (注)2 住宅設備の仕入	82,884 369	— —	— —
法人主要株主	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	16.7	—	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約	住宅部材の仕入等 (注)2	2,661,426	買掛金	289,953

(注) 1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。
- ② ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	ショクサン地所(株) (注)2	石川県金沢市	10,000	不動産の管理	—	—	分譲土地の購入及び社宅の賃貸借	分譲土地の購入 社宅の賃貸借 (注)6	22,530 937	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	(株)アーステクト (注)3	石川県金沢市	10,000	地盤調査	—	—	住宅建築時の地盤調査業務の委託	地盤調査業務の委託 (注)6	11,165	工事未払金	892
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	(株)エル・ディ・エヌ (注)4	石川県金沢市	50,000	輸入建材の販売	—	—	輸入建材の仕入	輸入建材の仕入 (注)6	1,941	工事未払金	301
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	ミサワホームイング北陸(株) (注)5	石川県金沢市	75,000	住宅のリフォーム、増改築請負、住宅設備機器の販売	—	—	住宅設備機器の仕入	住宅設備機器の仕入 (注)6	5,642	工事未払金	3,650

(注)1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ショクサン地所(株)は当社役員林敦が議決権の100%を保有しております。

3. (株)アーステクトは当社役員林敦の近親者が議決権の80%を保有しております。

4. (株)エル・ディ・エヌは当社役員林敦が議決権の100%を保有(間接保有含む)しております。

5. ミサワホームイング北陸(株)は当社役員林敦が議決権の83%を保有(間接保有含む)しております。

6. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①分譲土地の購入については、価格その他取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

②社宅の賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

③輸入建材及び住宅設備機器の仕入並びに地盤調査業務費用については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	北陸ミサワ建設(株)	石川県金沢市	30,000	住宅の施工管理	100.0	4	住宅の施工管理	金銭の貸付 受取利息	- 1,567	長期貸付金 (注) 2 未収入金	90,000 1,039

(注) 1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	北陸総合計画(株)	石川県金沢市	10,000	不動産の売買、賃貸業及び金融業	31.2	-	事務所等の賃貸借、住宅設備機器の仕入	事務所の賃貸借 (注) 2	51,790	-	-
法人主要株主	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	16.7	-	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約	住宅部材の仕入等 (注) 2	2,447,069	買掛金	323,178

(注) 1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

②ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	シヨクサン地所(株) (注)2	石川県金沢市	10,000	不動産の管理	—	—	分譲土地の購入及び社宅の賃貸借	分譲土地の購入 社宅の賃貸借 (注)5	11,374 1,821	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	(株)アーステクト (注)3	石川県金沢市	10,000	地盤調査	—	—	住宅建築時の地盤調査業務の委託	地盤調査業務の委託 (注)5	8,735	工事未払金	630
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	(株)エル・ディ・エヌ (注)4	石川県金沢市	50,000	輸入建材の販売	—	—	輸入建材の仕入	輸入建材の仕入 (注)5	746	工事未払金	441

(注)1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. シヨクサン地所(株)は当社役員林敦が議決権の100%を保有しております。

3. (株)アーステクトは当社役員林敦の近親者が議決権の80%を保有しております。

4. (株)エル・ディ・エヌは当社役員林敦が議決権の100%を保有(間接保有含む)しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①分譲土地の購入については、価格その他取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

②社宅の賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

③輸入建材及び住宅設備機器の仕入並びに地盤調査業務費用については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	北陸ミサワ建設(株)	石川県金沢市	30,000	住宅の施工管理	100.0	—	住宅の施工管理	貸付金の返済	43,428	長期貸付金 (注)2	46,571

(注)1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円67銭	1株当たり純資産額	538円07銭
1株当たり当期純利益金額	12円53銭	1株当たり当期純利益金額	△93円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	83,992	△628,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,992	△628,428
期中平均株式数(株)	6,705,200	6,705,092

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,149,258		2,896,484		
2. 受取手形		32,000		31,000		
3. 完成工事未収入金		113,438		132,510		
4. 分譲土地建物		149,543		257,667		
5. 未成工事支出金		251,132		333,680		
6. 前渡金		5,402		—		
7. 前払費用		2,150		5,009		
8. 繰延税金資産		89,073		49,636		
9. 未収入金		14,154		139,424		
10. その他流動資産		25,623		14,545		
貸倒引当金		△58,525		△46,449		
流動資産合計		4,773,253	69.5	3,813,510	66.5	△959,742

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	794,679		1,297,865			
減価償却累計額		509,931	284,747	549,618	748,247		
(2) 構築物		46,305		48,109			
減価償却累計額		38,822	7,482	34,778	13,331		
(3) 車両及び運搬具		8,979		17,998			
減価償却累計額		8,164	814	12,057	5,941		
(4) 工具器具及び備品		91,377		122,061			
減価償却累計額		78,437	12,939	64,635	57,425		
(5) 土地	※2		1,278,117		843,838		
(6) 建設仮勘定			115,026		—		
有形固定資産合計			1,699,127	24.7	1,668,783	29.1	△30,344
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			9,555		7,215		
(2) 電話加入権			7,360		7,360		
無形固定資産合計			16,915	0.3	14,575	0.2	△2,340
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			65,453		46,141		
(2) 関係会社株式			40,000		80,790		
(3) 出資金			989		970		
(4) 長期貸付金	※1		106,680		61,961		
(5) 長期前払費用			1,961		4,012		
(6) 繰延税金資産			116,862		34,365		
(7) 差入保証金			108,815		72,833		
(8) その他			—		10,380		
貸倒引当金			△61,005		△72,900		
投資その他の資産合計			379,756	5.5	238,554	4.2	△141,201
固定資産合計			2,095,799	30.5	1,921,913	33.5	△173,885
資産合計			6,869,052	100.0	5,735,423	100.0	△1,133,628

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		408,031		290,867		
2. 買掛金		313,146		340,462		
3. 工事未払金		356,928		231,013		
4. 短期借入金	※2	350,000		350,000		
5. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	39,000		69,324		
6. 未払金		102,939		37,453		
7. 未払費用		35,401		25,478		
8. 未払法人税等		149,425		—		
9. 未成工事受入金		231,769		229,429		
10. 預り金		59,150		59,663		
11. 賞与引当金		55,000		42,000		
12. 完成工事補償引当金		56,000		54,000		
13. その他流動負債		—		8,633		
流動負債合計		2,156,793	31.4	1,738,326	30.3	△418,466
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	92,000		119,899		
2. 退職給付引当金		92,876		91,502		
3. 役員退職慰労引当金		136,900		138,900		
4. その他固定負債		43,057		42,357		
固定負債合計		364,833	5.3	392,658	6.9	27,825
負債合計		2,521,626	36.7	2,130,985	37.2	△390,641

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			547,350	8.0	547,350	9.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		270,845			270,845		
資本剰余金合計			270,845	3.9	270,845	4.7	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		93,200			93,200		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,850,000			2,850,000		
繰越利益剰余金		575,767			△154,939		
利益剰余金合計			3,518,967	51.2	2,788,260	48.6	△730,707
4. 自己株式			△390	△0.0	△482	△0.0	△92
株主資本合計			4,336,772	63.1	3,605,972	62.8	△730,799
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			10,652	0.2	△1,534	△0.0	△12,187
評価・換算差額等合計			10,652	0.2	△1,534	△0.0	△12,187
純資産合計			4,347,425	63.3	3,604,438	62.8	△742,987
負債純資産合計			6,869,052	100.0	5,735,423	100.0	△1,133,628

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 完成工事高		6,903,817	(100.0)	5,343,201	(100.0)	
II 完成工事原価		5,789,661	(83.9)	4,516,304	(84.5)	
完成工事総利益		1,114,156	(16.1)	826,897	(15.5)	
III その他売上高		757,375	(100.0)	657,313	(100.0)	
IV その他売上原価		609,529	(80.5)	528,691	(80.4)	
その他売上総利益		147,845	(19.5)	128,621	(19.6)	
売上高合計		7,661,193	100.0	6,000,514	100.0	△1,660,678
売上原価合計		6,399,191	83.5	5,044,996	84.1	△1,354,194
売上総利益		1,262,002	16.5	955,518	15.9	△306,483
V 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		52,201		52,292		
2. 従業員給料手当		384,681		338,212		
3. 貸倒引当金繰入額		44,405		—		
4. 賞与引当金繰入額		38,500		24,311		
5. 退職給付費用		16,419		13,475		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,900		5,400		
7. 法定福利費		66,088		52,860		
8. 福利厚生費		11,363		8,233		
9. 修繕維持費		2,820		3,061		
10. 事務用品費		15,551		22,999		
11. 通信交通費		23,027		23,609		
12. 動力用水光熱費		14,840		15,038		
13. 広告宣伝費		102,130		112,033		
14. 交際費		15,086		12,987		
15. 寄付金		1,200		—		
16. 地代家賃		80,796		64,096		
17. 減価償却費		21,507		57,085		
18. 租税公課		28,270		26,958		
19. 保険料		21,088		2,839		
20. 支払手数料		49,521		56,319		
21. その他		55,915	13.7	55,665	15.8	△102,837
営業利益		211,684	2.8	8,038	0.1	△203,645

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 営業外収益							
1. 受取利息		4,280		6,384			
2. 受取配当金		431		462			
3. 受取手数料		40,149		34,870			
4. その他営業外収益		12,586	57,447	17,957	59,674	1.0	2,227
VII 営業外費用							
1. 支払利息		10,036		11,369			
2. 違約等手数料		7,005		14,190			
3. たな卸資産評価損		30,130		—			
4. その他営業外費用		7,595	54,768	3,022	28,582	0.4	△26,186
経常利益			214,363		39,131	0.7	△175,231
VIII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—		350			
2. 役員退職慰労引当金戻入益		—	—	1,900	2,250	0.0	2,250
IX 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—		3,346			
2. 固定資産除却損	※3	212		4,917			
3. 関係会社株式評価損	※4	—		28,509			
4. 減損損失	※5	—	212	517,007	553,780	9.2	553,567
税引前当期純利益			214,150		△512,398	△8.5	△726,549
法人税、住民税及び事業税		150,000		2,083			
法人税等調整額		△29,411	120,588	129,057	131,140	2.2	10,552
当期純利益			93,561		△643,539	△10.7	△737,101

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 材料費		2,906,855	50.2	2,458,530	54.4	△448,324
2. 外注費		2,509,862	43.4	1,720,774	38.1	△789,087
3. 経費		372,943	6.4	336,999	7.5	△35,944
(うち人件費)		(197,724)	(3.4)	(191,385)	(4.2)	(△6,338)
完成工事原価計		5,789,661	100.0	4,516,304	100.0	△1,273,356

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費（建設経費）を一定の基準により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	(前事業年度)	16,500千円	(当事業年度)	12,819千円
退職給付費用	(前事業年度)	8,707千円	(当事業年度)	6,948千円
完成工事補償引当金繰入額	(前事業年度)	56,000千円	(当事業年度)	50,108千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	547,350	270,845	270,845	93,200	2,850,000	569,373	3,512,573	△390	4,330,378
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△87,167	△87,167		△87,167
当期純利益						93,561	93,561		93,561
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						6,394	6,394		6,394
平成19年3月31日 残高 (千円)	547,350	270,845	270,845	93,200	2,850,000	575,767	3,518,967	△390	4,336,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,527	25,527	4,355,906
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△87,167
当期純利益			93,561
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△14,874	△14,874	△14,874
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,874	△14,874	△8,480
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,652	10,652	4,347,425

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	547,350	270,845	270,845	93,200	2,850,000	575,767	3,518,967	△390	4,336,772
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△87,167	△87,167		△87,167
当期純利益						△643,539	△643,539		△643,539
自己株式の取得								△92	△92
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						△730,707	△730,707	△92	△730,799
平成20年3月31日 残高 (千円)	547,350	270,845	270,845	93,200	2,850,000	△154,939	2,788,260	△482	3,605,972

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,652	10,652	4,347,425
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△87,167
当期純利益			△643,539
自己株式の取得			△92
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△12,187	△12,187	△12,187
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,187	△12,187	△742,987
平成20年3月31日 残高 (千円)	△1,534	△1,534	3,604,438

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	分譲土地建物及び未成工事支出金 ……個別法による原価法	分譲土地建物及び未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産（ソフトウェア） ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 ……定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 なお、平成10年4月1日以降、前事業年度までに取得した建物（附属設備を除く）はありません。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産（ソフトウェア） 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事実績に基づく実績率により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,347,425千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、 次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 98,000千円</p> <p>※2. 資産のうち、金融機関からの借入金の担保に供して いるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 254,670千円 土地 1,088,918千円 <u>計 1,343,588千円</u></p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 350,000千円 1年以内返済予定の長期 借入金 39,000千円 長期借入金 92,000千円 <u>計 481,000千円</u></p>	<p>※1. 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、 次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 53,327千円</p> <p>※2. 資産のうち、金融機関からの借入金の担保に供して いるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 716,882千円 土地 664,387千円 <u>計 1,381,270千円</u></p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 350,000千円 1年以内返済予定の長期 借入金 69,324千円 長期借入金 119,899千円 <u>計 539,223千円</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																	
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 350千円																	
※2. _____	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 3,346千円																	
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 212千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,141千円 その他 2,776千円 計 4,917千円																	
※4. _____	※4. 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。 関係会社株式 28,509千円																	
※5. _____	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、構築物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>富山県 高岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格の著しい下落等により、上記事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(517,007千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">69,247千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">440,283千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	富山県 富山市	事業用資産	土地、建物、構築物、工具器具及び備品	富山県 高岡市	事業用資産	建物、構築物、工具器具及び備品	建物	69,247千円	構築物	955千円	工具器具及び備品	6,520千円	土地	440,283千円
場所	用途	種類																
富山県 富山市	事業用資産	土地、建物、構築物、工具器具及び備品																
富山県 高岡市	事業用資産	建物、構築物、工具器具及び備品																
建物	69,247千円																	
構築物	955千円																	
工具器具及び備品	6,520千円																	
土地	440,283千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	800	269	—	1,069
合計	800	269	—	1,069

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> <td style="text-align: right;">12,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> <td style="text-align: right;">12,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,258千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	16,344	4,086	12,258	合計	16,344	4,086	12,258	1年内	4,086千円	1年超	8,172千円	合計	12,258千円	支払リース料	4,086千円	減価償却費相当額	4,086千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> <td style="text-align: right;">8,172</td> <td style="text-align: right;">8,172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> <td style="text-align: right;">8,172</td> <td style="text-align: right;">8,172</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,172千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	16,344	8,172	8,172	合計	16,344	8,172	8,172	1年内	4,086千円	1年超	4,086千円	合計	8,172千円	支払リース料	4,086千円	減価償却費相当額	4,086千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	16,344	4,086	12,258																																										
合計	16,344	4,086	12,258																																										
1年内	4,086千円																																												
1年超	8,172千円																																												
合計	12,258千円																																												
支払リース料	4,086千円																																												
減価償却費相当額	4,086千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	16,344	8,172	8,172																																										
合計	16,344	8,172	8,172																																										
1年内	4,086千円																																												
1年超	4,086千円																																												
合計	8,172千円																																												
支払リース料	4,086千円																																												
減価償却費相当額	4,086千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 48,336	貸倒引当金 48,262
賞与引当金 22,240	賞与引当金 16,983
完成工事補償引当金 22,645	完成工事補償引当金 21,836
退職給付引当金 37,557	退職給付引当金 37,001
役員退職慰労引当金 55,359	役員退職慰労引当金 56,168
関係会社株式評価損 16,175	関係会社株式評価損 27,703
未払事業税 11,640	税務上の繰越欠損金 11,817
たな卸資産評価損 17,054	たな卸資産評価損 11,311
その他 16,300	減損損失 178,041
繰延税金資産小計 247,309	減価償却費超過額 29,340
評価性引当額 $\Delta 34,184$	その他 9,962
繰延税金資産合計 213,124	繰延税金資産小計 448,431
	評価性引当額 $\Delta 364,428$
	繰延税金資産合計 84,002
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 $\Delta 7,188$	
繰延税金資産の純額 205,935	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	当連事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	
受取配当金の益金に算入されない項目 $\Delta 0.1$	
住民税均等割等 0.9	
評価性引当額の変動額 11.0	
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税率の負担率 56.3%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	648円37銭	1株当たり純資産額	537円58銭
1株当たり当期純利益金額	13円95銭	1株当たり当期純利益金額	△95円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	93,561	△643,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,561	△643,539
期中平均株式数 (株)	6,705,200	6,705,092

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役総務部長 林 諭高 (現総務部長)

・退任取締役

専務取締役 上野 孝治

③ 就任予定日

平成20年6月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
住宅請負事業	6,030	2,570	5,494	2,449
分譲事業	286	—	321	59
その他の事業	—	—	—	—
合計	6,316	2,570	5,815	2,508

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を含めております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
住宅請負事業	7,329	95.6	6,110	95.1
分譲事業	286	3.7	262	4.1
その他の事業	54	0.7	288	0.8
合計	7,670	100.0	6,422	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。